

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要					
事業開始年度		昭和51年度			
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	根拠法令・例規等
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり	
	小項目	施策	10	下水道	
事務事業名		11	下水道財政管理運営事務	担当課(室)	下水道課
		職・氏名	業務係長 新庄敬彦		
		電話	66-9701		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	下水道事業特別会計
目的(何のために)	下水道施設の適正な管理運営と計画的な施設整備促進のための財政管理をおこなう
行政活動(どのような方法で)	予算決算関係事務、下水道事業債管理事務、財政計画作成、下水道審議会の運営等
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	適正な財政管理を行う

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
予算編成	件	5	5	5
財政計画等作成	件	3	2	21
地方債借入	件	7	12	0
下水道審議会	回	3	1	0
活動				
実績				
直接事業費	千円	2,414,753	2,766,565	3,964,087
必要人員	人	0.95人	0.57人	0.28人
人件費	千円	8,240	5,704	2,790
事業費	千円	2,422,993	2,772,269	3,966,877
継続				
国県支金	千円			
受益者負担	千円			
繰入金	千円			
市債	千円			
その他()	千円			
一般財源	千円	2,422,993	2,772,269	3,966,877
受益者負担比率	%			

結果指標①				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
予算編成	件	5	5	5
対前年比	%	-	100.0%	100.0%
活動コスト	円	1,780,000	1,717,000	837,000
単位当たりコスト	円	356,000	343,400	167,400
結果指標②				
地方債借入	件	7	12	21
対前年比	%	-	171.4%	175.0%
活動コスト	円	1,900,000	1,925,000	1,116,000
単位当たりコスト	円	271,429	160,417	53,143

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
経費回収率向上による下水道事業の健全な財政運営	目標値(A)	70	70	70	80
	実績値(B)	60.4	65.7	43.1	到達目標年度
	達成率(B/A)	86.3%	93.9%	61.6%	平成48年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
使用料収入/汚水処理経費(資本費を含む) * 100					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	下水道事業は独立採算制による経営が原則であるが多額の繰入金を要しており、市財政圧迫の要因となっている。コスト削減を図りながら、利用者の理解を求め適正な受益者負担による健全財政の運営となるように努めなければならない。
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識

平成21年度の状況								
目標値	結果指標量①	5	結果指標量②	20	成果指標量	55		
状況	拡充		現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	平成21年度が借換債の最終年度になるので、以降は経費回収率の改善が見込まれる。							

総合評価	
下水道事業経営の独立採算制の原則に基づき、継続的な増収、経費削減への取り組みと長期的視野に立った整備計画、地方債管理等により下水道財政の健全化に努めていく必要がある	評価区分 <A~E> C

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	引き続き下水道財政の健全化に努める。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果		
	有効性	管理費、整備費の見直し		毎年度	コスト削減		

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。